大阪市会議長　様

中学生の自死連続、不登校１割は子どもの悲鳴 テスト漬けの競争教育をやめ、少人数学級実現、就学援助拡充、隠れ教育費軽減を求める陳情書

（陳情趣旨）

大阪市立中学校の３年生が 2025 月６月に自殺しました(同年８月新聞報道)。2023 年の自死についての「いじめ重大事態」報告が出された直後でした。大阪市の中学校の不登校は 2023 年 9.61%、2024 年 9.55%と高止まりしています。

学童保育で「何がストレス」と聞かれた小学生は、「経年テスト」と答えました。小学 3 年生から中学 3 年生までの学力経年テスト・中学生チャレンジテストのデータが蓄積され高校入試の「内申」の資料となります。国連に届ける作文に「デジタルドリルばっか!!」と子どもが書き、お母さん方が「ノー宿題デーほしい」と声をそろえます。

「あまりにも競争的な学校環境から子どもを解放する」（国連子どもの権利委員会勧告）ため、テスト漬けの教育を改めることが必要です。ゆとりあるゆきとどいた教育をすすめるため、少人数学級実現は待ったなしです。

引き続く物価高騰、「中東危機」による生活困窮、子どもの貧困が多くの団体から告発されています。子どもの貧困対策を抜本的につよめる必要があります。

（陳情項目）

１．「自殺」や「不登校高止まり」の大阪市の教育を検証し、市民に説明すること。テスト漬けの競争教育をやめること。

２．幼稚園、小学校、中学校の少人数学級（20 人をめざして）を実現すること。

３．就学援助制度の所得基準額（制限）を抜本的に引き上げ、受給率を高めること。入学準備補助金を増額すること。

４．修学旅行費、林間・臨海学習費、校外活動費は無償にすること。学用品は学校の備品とし、学校教材費は無償にすること、自己負担をなくし教育費完全無償化を実現すること。

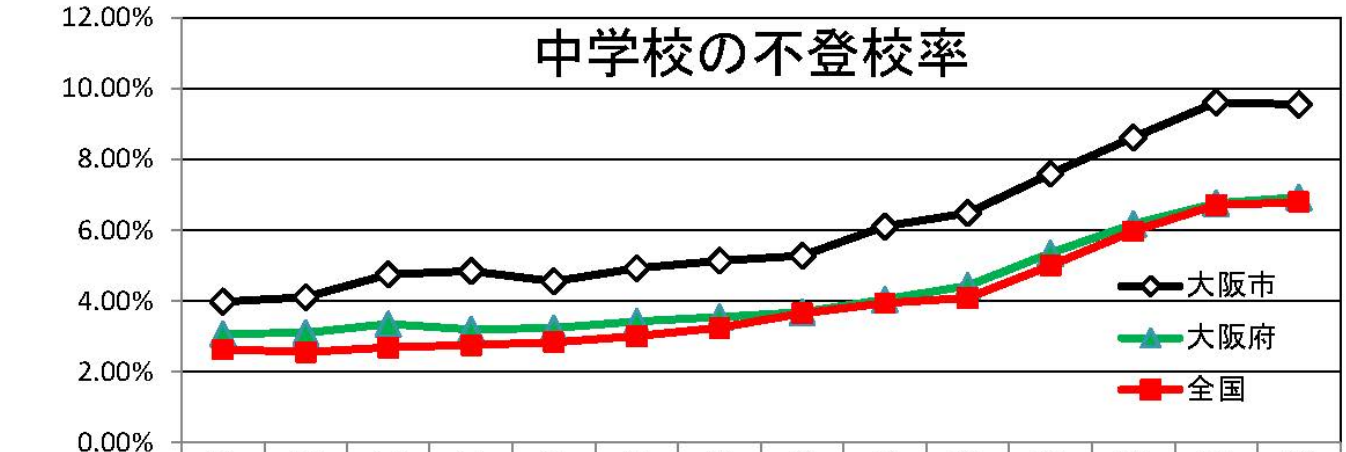
2026年（　　）月

名　　前	住　　所

※この署名は、大阪市会提出以外に使用しません。

取扱団体・個人

維新政治で不登校増　中学生の約１割



	11 23	12 24	13 25	14 26	15 27	16 28	17 29	18 30	19 R1	20 R2	21 R3	22 R4	23 R5	24 R6
大阪市	3.98%	4.11%	4.75%	4.84%	4.55%	4.93%	5.14%	5.28%	6.11%	6.48%	7.59%	8.62%	9.61%	9.55%
大阪府	3.07%	3.11%	3.35%	3.20%	3.24%	3.42%	3.55%	3.68%	4.05%	4.43%	5.35%	6.17%	6.76%	6.93%
全国	2.64%	2.56%	2.69%	2.76%	2.83%	3.01%	3.25%	3.65%	3.94%	4.09%	5.00%	5.98%	6.71%	6.79%

西暦
和暦

橋下	吉村	松井	横山
菅 | 野 | 安倍		菅 | 岸田	石破

大阪市の子どもの貧困は深刻
５歳児のいる母子世帯「貧困」60%超
食費を切りつめた 31.5%

2025 年の家計調査によればエンゲル係数は、食料の値上がりの影響で 28.6%となり、44 年ぶりの高さとなりました。「中東危機」が加わり子育て世帯は大変な状況です。

公益財団法人「セーブ・ザ・チルドレン」のアンケートでは、８割超が制服代の準備が難しいと答え、３割が入学・新生活のために借金すると回答しました

大阪市子どもの生活に関する実態調査「報告書」(2024 年)によれば、「食費を切りつめた」31.5%、「家族旅行（日帰りを含む）ができなかった」18.7%、食事を食べない理由「用意されていない」は朝食 2.7%、夕食 4.7%、休日の昼食 5.8%です。「前回と比較し、５ 歳児のいる母子世帯において、困窮度Ⅰの割合が増加し 60%を超えるなど、大幅に増加」しており、大阪市の子どもの貧困は大変な事態です（困窮度Ⅰ＝等価可処分所得中央値の 50%未満)。しかし、就学援助受給率は 20.0%(2016 年調査)から 14.9%に低下しています。

「隠れ教育費」(副教材、制服代、修学旅行代、クラブ活動費等)の軽減を

大阪市の「実態調査報告書」は、「就学援助の申請促進に加え、制服や学用品のリユースを推進するなど、『隠れ教育費』を軽減する取り組みが必要である。」と指摘しています。